

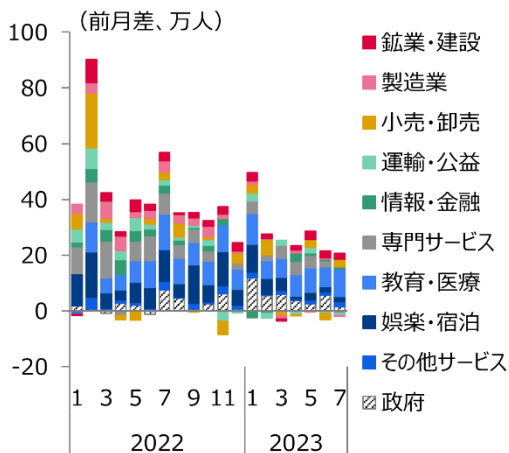
米国

雇用統計 (2023年7月)

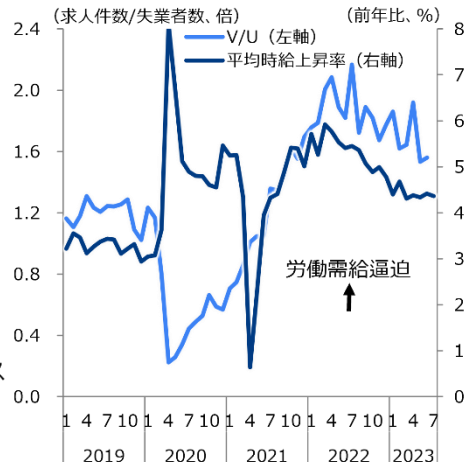
雇用の伸びは鈍化も、労働需給逼迫で賃金上昇圧力は続く見通し

政策・経済センター
浅井優汰
03-6858-2717

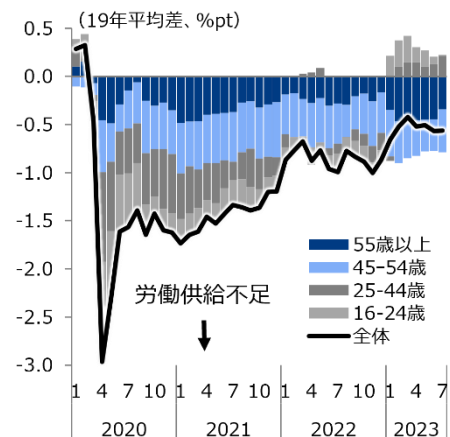
1 産業別の雇用者数

注：直近は23年7月。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

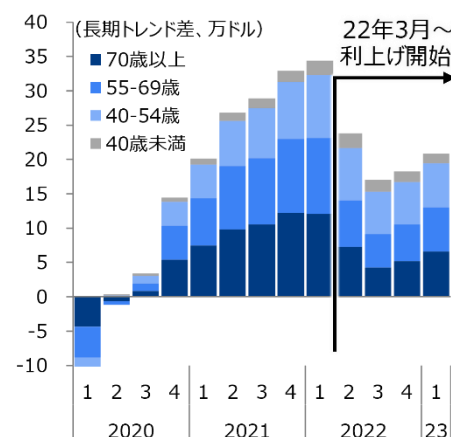
2 平均時給上昇率、V/U

注：V/Uの直近は23年6月、平均時給上昇率は同年7月。V/U = 求人件数/失業者数。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

3 労働参加率 (2019年比較)

注：直近は23年7月。労働参加率を人口で加重平均し、算出。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

4 一人当たりの資産含み損益

注：金融資産は、不動産、株式・投信、その他資産の合計。10-19年のトレンドの上振れ分を算出。図表3と年齢区分が異なることには留意が必要。40歳未満は、資産額を16-39歳人口で除して算出。
出所：米国労働省、FRB、国連より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 7月の非農業部門雇用者数は前月差+18.7万人（前月同+18.5万人）と伸びは小幅拡大した。産業別では、人手不足が続く教育・医療（同+10万人、前月同+7.1万人）が全体を押し上げた。一方、金利上昇の影響を受けやすい製造業は同▲0.2万人と前月（同+0.6万人）から減少した（図表1）。
- 失業率は3.5%と前月（3.6%）から低下した。労働参加率は62.6%（前月62.6%）と19年平均（63.1%）を下回って推移したほか、平均時給上昇率は前年比+4.4%（前月同+4.4%）と横ばいだった（図表2）。

基調判断と今後の流れ

- 雇用の伸びは緩やかに鈍化しているものの、引き続き19年平均（同+16.3万人）を上回る伸びを維持している。労働参加率は未だコロナ前を下回っており、労働需給の逼迫度を示すV/U比率は高水準で推移している（図表2）。
- 先行きの雇用は、既往の金融引き締めの影響が顕在化してくることから引き続き伸び鈍化が見込まれる。これに伴い、賃金上昇圧力も低下が見込まれるが、中高年、シニア層の労働参加率の回復が期待できないなかで（後述）、賃金上昇率の伸びの鈍化は緩やかなペースにとどまるだろう。
- 労働参加率を世代別に要因分解すると、16-24歳（図表3■）、25-44歳（同■）は既にコロナ危機前の19年平均を超過して推移する一方、45-54歳（同■）、55歳以上（同■）はコロナ前を下回り、全体を押し下げている。
- コロナ感染リスクに伴う健康不安に加え、資産価格上昇による労働意欲の減退が一因と考える。40-54歳（図表4■）、55歳以上（同■・■）の資産含み益は一人約6万ドルと、他世代と比較し資産価格上昇の恩恵を享受している。利上げ開始後も含み益の減少ペースは遅く、労働供給不足は当面続くだろう。
- 労働需給の逼迫は賃金上昇を促し、コストに占める人件費の割合が高いサービス価格の伸びの抑制には時間を要するだろう。FRBは、確実にインフレを抑制するため、年内は5%超えの政策金利を維持し、利下げは2年半ば以降とみる。